

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	ラクスル株式会社
【英訳名】	RAKSUL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 松本 恭攝
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	(03) 6632 - 9048 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永見 世央
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	(03) 6632 - 9048 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永見 世央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成29年8月1日 至平成30年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日
売上高 (千円)	7,938,376	7,675,055
経常損失 ( ) (千円)	80,416	1,163,101
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	84,173	1,175,411
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	188,598	100,000
発行済株式総数		
普通株式 (株)	25,017,000	147,759
A種優先株式		68,961
B種優先株式		25,000
純資産額 (千円)	3,101,300	3,009,629
総資産額 (千円)	5,070,901	4,869,763
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.31	79.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	61.8

回次	第9期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期及び第9期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4. 平成29年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後同日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。
5. 平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額( )又は1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年4月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
7. 当社は、第8期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気拡張期間が継続し戦後最長に迫る勢いとなりましたが、混迷する国際情勢や米中貿易摩擦の深刻化等景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

印刷業界においては、引き続きデジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要がゆるやかに減少傾向にあるものの、印刷EC業界は潜在需要が大きく、市場は拡大しております。

運送業界においては、配送需要の急激な伸びによってドライバー不足が深刻化している中、宅配便大手企業が相次いで運賃値上げを行っており、各企業においても輸送コストの増大への対処が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社は、基幹事業である「印刷事業」及び「運送事業」の新規顧客の獲得とサービス向上に注力し、両事業ともユーザーインターフェイスの改善や登録ユーザー数増加に向けたマーケティング等の先行投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,938百万円、営業損失は56百万円、経常損失は80百万円、四半期純損失は84百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 印刷事業

印刷事業においては、自動データチェック入稿機能及びデザインテンプレートの拡充等顧客満足度の更なる向上に努めたことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。この結果、売上高は7,544百万円、セグメント利益は1,366百万円となりました。

#### 運送事業

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加にも努めており、年末の12月及び多くの企業で年度末にあたる3月の配送需要にも対応できたことが売上拡大へと繋がりました。この結果、売上高は345百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ50百万円増加し3,883百万円となりました。これは主に現金及び預金が228百万円減少した一方で、売掛金が291百万円増加したことによるものであります。

##### 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ150百万円増加し1,187百万円となりました。これは主に建物が124百万円、差入保証金が47百万円増加したことによるものであります。

##### 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ163百万円増加し1,659百万円となりました。これは主に買掛金が231百万円、未払消費税等が76百万円増加した一方で、未払金が145百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ53百万円減少し310百万円となりました。これは主に長期借入金が129百万円、リース債務が27百万円減少した一方で、資産除去債務が102百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ91百万円増加し3,101百万円となりました。これは主に資本金が88百万円、資本準備金が88百万円増加した一方で、四半期純損失84百万円を計上したことによるものであります。なお、平成29年10月27日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損の填補を目的として資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金1,015百万円をその他資本剰余金へ振り替え、その他資本剰余金1,175百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,688,000
計	96,688,000

(注)平成30年1月16日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は95,721,120株増加し、96,688,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,017,000	27,517,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	25,017,000	27,517,000	-	-

(注)1.平成30年1月16日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は24,766,830株増加し、25,017,000株となっております。

2.平成30年5月31日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

3.平成30年5月30日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が2,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,734,375千円増加しております。

4.提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年2月1日~ 平成30年4月30日	-	25,017,000	-	188,598	-	2,995,937

(注)平成30年5月30日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が2,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,734,375千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,000	250,170	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,017,000	-	-
総株主の議決権	-	250,170	-

(注) 平成30年1月16日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

( 1 ) 新任役員

該当事項はありません。

( 2 ) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	梶村 毅	平成29年12月22日

( 3 ) 役職の異動

該当事項はありません。

( 4 ) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.0%
売上高基準	-
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	1.0%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,025,445	2,796,961
売掛金	728,219	1,019,428
前払費用	42,160	47,731
未収還付法人税等	7,636	-
未収消費税等	9,739	-
その他	19,490	19,152
貸倒引当金	191	268
流動資産合計	3,832,500	3,883,005
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	56,569	191,309
減価償却累計額	13,093	23,667
建物(純額)	43,475	167,642
機械及び装置	582,936	582,936
減価償却累計額	105,377	149,097
機械及び装置(純額)	477,558	433,838
工具、器具及び備品	25,706	33,180
減価償却累計額	10,169	15,021
工具、器具及び備品(純額)	15,536	18,159
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	42,500	55,249
リース資産(純額)	127,500	114,750
有形固定資産合計	664,070	734,389
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	66,601	54,287
無形固定資産合計	66,601	54,287
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	90,000	90,000
関係会社株式	82,440	127,666
差入保証金	134,149	181,551
投資その他の資産合計	306,589	399,218
<b>固定資産合計</b>	1,037,262	1,187,896
<b>資産合計</b>	4,869,763	5,070,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	597,255	828,411
短期借入金	260,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	194,868	197,218
リース債務	33,767	35,836
未払金	344,822	199,460
未払法人税等	2,765	26,133
未払消費税等	-	76,300
前受金	33,680	34,976
ポイント引当金	4,486	-
その他	24,231	40,883
流動負債合計	1,495,876	1,659,219
固定負債		
長期借入金	286,298	156,814
リース債務	77,958	50,816
資産除去債務	-	102,751
固定負債合計	364,256	310,381
負債合計	1,860,133	1,969,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	188,598
資本剰余金		
資本準備金	3,922,672	2,995,937
その他資本剰余金	160,076	-
資本剰余金合計	4,082,749	2,995,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,175,411	84,173
利益剰余金合計	1,175,411	84,173
株主資本合計	3,007,338	3,100,362
新株予約権	2,291	938
純資産合計	3,009,629	3,101,300
負債純資産合計	4,869,763	5,070,901

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	7,938,376
売上原価	5,951,524
売上総利益	1,986,851
販売費及び一般管理費	2,043,517
営業損失( )	56,665
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	780
雑収入	1,211
営業外収益合計	2,036
営業外費用	
支払利息	10,464
株式交付費	15,128
雑損失	193
営業外費用合計	25,786
経常損失( )	80,416
税引前四半期純損失( )	80,416
法人税、住民税及び事業税	3,757
法人税等合計	3,757
四半期純損失( )	84,173

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	86,371千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 当社は、平成29年12月21日付で、A種優先株主及びB種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びB種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、平成29年12月8日開催の取締役会決議により、同月21日付で当該A種優先株式及びB種優先株式の全てを消却しております。

(2) 平成30年1月16日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、100株の割合をもって分割)を決議し、平成30年2月1日を基準日として株式分割を行いました。

(3) 平成30年1月30日付で、当社役員が保有する第2回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権について権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が88,598千円、資本準備金が88,598千円増加いたしました。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,544,034	345,117	7,889,152	49,224	7,938,376	-	7,938,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5,889	5,889	-	5,889	5,889	-
計	7,544,034	351,007	7,895,041	49,224	7,944,265	5,889	7,938,376
セグメント利益 又は損失( )	1,366,299	50,680	1,315,618	24,927	1,340,546	1,397,212	56,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,397,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円31銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	84,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	84,173
普通株式の期中平均株式数(株)	19,528,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	1. 第11回新株予約権の付与 (平成29年10月27日定時株主総会及び取締役会決議) 新株予約権の数 960個 普通株式 96,000株 2. 全てのA種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付、並びに当該A種優先株式及びB種優先株式を消却(平成29年12月21日) 3. 新株予約権の行使 (平成30年1月30日) 第2回新株予約権 新株予約権の数 3,750個 普通株式 375,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 3,250個 普通株式 325,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 1,450個 普通株式 145,000株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年4月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年2月1日付で株式1株につき100株の割合で、株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月31日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年4月27日及び平成30年5月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年5月30日に払込が完了いたしました。

この結果、平成30年5月30日時点の資本金は1,922,973千円、発行済株式総数は27,517,000株となっております。

募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
募集株式の種類及び数	普通株式 2,500,000株
発行価格	1株につき 1,500円
引受価額	1株につき 1,387.50円
資本組入額	1株につき 693.75円
発行価額の総額	3,750,000千円
引受価額の総額	3,468,750千円
資本組入額の総額	1,734,375千円
払込期日	平成30年5月30日
資金の用途	広告宣伝費、新規サービスの開発に係る人件費及びシステム外注費、並びに人材採用費及び人件費等に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

ラクスル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラクスル株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ラクスル株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。